

# ESG関連トピック紹介\_2023年11月

## 脱炭素推進の切り札\_CO2分離・回収・貯留・利用技術②

2023年11月28日

### 事業化に向けて動き出すCCS・CCUS

カーボンニュートラル実現を目指すなかで、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) の事業化に向けて、世界的に政策支援の動きがみられます(表1)。米国では超党派でのインフラ投資法に加え、2022年8月にはCCS支援を含む対策(インフレ削減法)を定め、「空前のCCSブーム」とも言われ、国際世論に大きな影響を与えています。また、ドイツはCCUSに否定的でしたが、2022年末にCCUSを容認する動きに転じ、国内政策の整備に着手しました。そのほかの国でもCCS政策導入に向けた動きが起きており、CO2貯留地をめぐる競争が始まっています。

日本でも、国内初のCCS事業化の取り組みとして、2023年6月に、JOGMEC(独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構)が2030年度までのCO2貯留開始に向け、「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する委託調査業務の公募を行い、7案件を候補として選定しました。発電、石油精製などの事業分野が幅広く参画し、産業が集積する北海道、関東、中部、近畿、瀬戸内、九州などの地域のCO2の排出に対応します。合計で年間約1,300万トンのCO2貯留を目標としており、7案件のうち5案件が国内、残り2案件がアジア大洋州での貯留を想定しています(図1)。

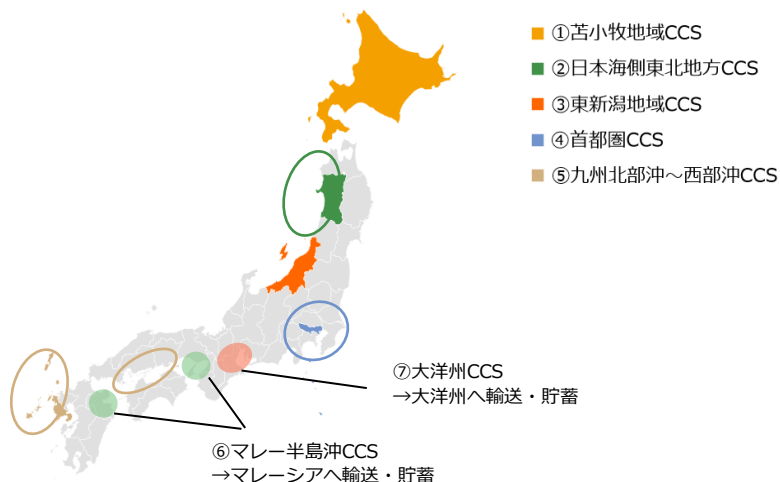
表1\_各国のCCS・CCUS取り組み

国・地域	取り組み	国・地域	取り組み
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年に成立したインフレ削減法(IRA)により、税額控除の規模が、CO2貯留量1トンあたり50ドルから85ドルに拡充。</li> </ul>	欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>産油国である北海沿岸国(英国、ノルウェー、オランダ、ベルギー)を中心に、CO2輸出合意も締結。</li> <li>ドイツは2022年末にCCS関連のインフラ整備などに関して法律で定めるよう提案するなど、国内政策の整備に着手。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCSの推進に転換。国内開発だけでなく、他国との関係構築を推進。</li> </ul>	中東	<ul style="list-style-type: none"> <li>サウジアラビアやUAE(アラブ首長国連邦)は、国営石油会社を通じて、大型CCSハブの構築、CCSの投資、合従連衡を推進。</li> </ul>

(出所) 経済産業省「CCS長期ロードマップ検討会最終とりまとめ」より大和アセット作成

図1\_国内CCS事業

エリア別CCS事業	参加企業
①苫小牧地域CCS	石油資源開発、出光興産、北海道電力
②日本海側東北地方CCS	伊藤忠商事、日本製鉄、太平洋セメントなど
③東新潟地域CCS	石油資源開発、東北電力、三菱ガス化学など
④首都圏CCS	INPEX、日本製鉄、関東天然瓦斯開発
⑤九州北部沖～西部沖CCS	ENEOS、JX石油開発、電源開発
⑥マレーシア マレー半島東海岸沖CCS	三井物産
⑦大洋州CCS	三菱商事、日本製鉄、ExxonMobil Asia Pacific



※エリアはイメージであり正確な位置を示すものではありません。

(出所) JOGMEC HPより大和アセット作成

## 先月のESG関連ニュース

日付	ニュース
2023/10/3	岸田首相は、都内で開かれた国連責任投資原則（PRI）の年次総会で、国内の公的年金7基金がPRIに署名する方向で調整を進めると発表。
2023/10/9	欧州委員会は、2030年の温室効果ガス（GHG）排出削減目標（1990年比で少なくとも55%削減）を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」で提案した主要な法案の採択が完了したと発表した。
2023/10/11	東京証券取引所は、カーボン・クレジット市場を開設。初日はJ-クレジットの省エネルギーや電力、熱由来の再生可能エネルギー、森林などが取引された。
2023/10/26	英国政府は、クリーンエネルギー技術促進等を含んだエネルギー新法「エネルギー法2023」が成立したと発表。

※各機関HP等から大和アセット作成

## MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

## MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2023年10月末）



※当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

※当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## リターン・リスク（月次）（2023年10月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	13.1%	11.4%
3年	19.8%	20.2%
5年	14.1%	13.6%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	15.3%	15.2%
3年	15.6%	15.4%
5年	17.0%	17.3%

## 投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2023年10月末	0.66	0.65

（出所）ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。